令和 年 月 日作成

事業番号		担当課等	等	温泉課				
事務事業名	源泉設備事業							
予算科目コード	会計	款 01	項 01	L 目 03	事業開始年度	平成 11 年度		

1 事業概要(令和2年度)

	~								
総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策		拖 策
P38 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	魅力と活力 るにぎわい づくり	[にあふれ のあるまち	I 基幹産業の)振興 温	2 ā 泉	温泉資管理	(1) 源の適正	町営温泉集 推進・効率 経営	中管理の
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
CDO. Lの即法						0			0
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変	動 14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	老朽化し	た源泉施	設の維持	管理を記	計画的に行	い、安定的	共給に努	めるもの。	
対象	町温泉事	業							
内容	源泉の改老朽化し		ノッサーの	更新					

		区 分	平成30年度(決算)	令和元年	度(決算)	令和2年	度(見込)
		事業費	14,612,400		11,572,000		11,050,000
コス	人	常勤職員	180,936		149,654		147,415
<u>\</u>	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	180,936		149,654		147,415
		総事業費	14,793,336		11,721,654		11,197,415
		国庫支出金					
財		県支出金					
源	源 地方債						
内		その他特定財源					
訳		一般財源	14,793,336		11,721,654		11,197,415
		財源合計	14,793,336		11,721,654		11,197,415
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
Ĺ							
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
<u> </u>							

評価 5段階	とその理由を記入(5:高い 4:	高かけ	い 3:普通 2:やや低い 1:低い)
必要性	町が実施する必要があるのか		町所有源泉から揚湯するためには、源泉設備の維持 管理及び更新が必要不可欠である。
	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか		老朽化した源泉施設を定期的・計画的に更新することにより、漏湯等の事故を未然に防ぎ、温泉の安定 供給が図られている。
	事業の目的に対して成果が得 られているか		漏湯等の事故を未然に防ぎ、温泉の安定供給が図 られている。
	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	町温泉施設から配湯を受けることは、受益機会均等である。

令和元年度までの 自己評価または 改善点

自己評価または 老朽化した源泉施設から順次、定期的・計画的に更新してきた。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその3	<u>理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>
委託・指定管理導入 の可能性	温泉事業の全体又は施設の維持管理等の部分的な業務について第三者 委託は可能ではあるが、費用等を含め検討する必要があり導入には至って いない。
令和2年度の見直し 及び改善 (実績または予定)	老朽化した源泉施設から順次、定期的・計画的に更新する。
令和3年度以降の 方向性	老朽化した源泉施設の維持管理を定期的・計画的に行い、安定供給に努める。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

老朽化した源泉施設の維持管理を定期的・計画 的に行い、安定供給に努めること。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な維持管理に努めていただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

令和 年 月 日作成

事業番号		担当課	等	温泉課				
事務事業名	流入設備事業							
予算科目コード	会計	款 01	項	01	目	03	事 業 開 始 年 度 平成 11 年	度

1 事業概要(令和2年度)

	~								
総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施策		拖 策
P38 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	魅力と活力 るにぎわい づくり	[にあふれ のあるまち	I 基幹産業の	沙振興 温	2 L 泉	温泉資管理	(1) 源の適正	町営温泉集 推進・効率 経営	中管理の
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGsとの関連						0			0
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	動 14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	老朽化 めるもの。		施設の改作	修を行い	、漏湯事故	なを未然に	防ぐととも	」に安定伊	は給に努
対象	町温泉事	「温泉事業							
内容	集湯ポン	プ所ポン	 プの改修						

		区 分	平成30年度(決算)	令和元年	度(決算)	令和2年	度(見込)
		事業費	4,524,444		2,200,000		1,650,000
コス	人	常勤職員	180,936		149,654		147,415
\rightarrow \bigcap \frac{1}{2} \rightarrow \frac{1}{2} \rightar	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	180,936		149,654		147,415
		総事業費	4,705,380		2,349,654		1,797,415
		国庫支出金					
財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源					
訳		一般財源	4,705,380		2,349,654		1,797,415
		財源合計	4,705,380		2,349,654		1,797,415
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
<u> </u>							
	成果指標		指標設定の理由・考え方	ī	平成30年度		目標値

評価 5段階。	とその理由を記入(5:高い 4:	やや高	らい 3:普通 2:やや低い 1:低い)
必要性	町が実施する必要があるのか		温泉を町管理の本管へ流入するためには、流入設備の維持管理及び更新は必要不可欠である。
7	投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	老朽化した温泉施設を定期的・計画的に更新することにより、漏湯等の事故を未然に防ぎ、温泉の安定 供給が図られている。
	事業の目的に対して成果が得 られているか		漏湯等の事故を未然に防ぎ、温泉の安定供給が図 られている。
	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	町温泉施設から配湯を受けることは、受益機会均等である。

令和元年度までの 自己評価または 改善点

自己評価または 老朽化した流入施設から順次、定期的・計画的に更新した。

4 見直し及び改善

	7.E0X0 X B										
評価 4区分とその3	<u>理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>										
委託・指定管理導入 の可能性	温泉事業の全体又は施設の維持管理等の部分的な業務について第三者 委託は可能ではあるが、費用等を含め検討する必要があり導入には至って いない。										
-											
令和2年度の見直し 及び改善 (実績または予定)	老朽化した流入施設から順次、定期的・計画的に更新する。										
令和3年度以降の 方向性	老朽化した流入施設の維持管理を定期的・計画的に行い、安定供給に努める。										

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

老朽化した流入施設の維持管理を定期的・計画 的に行い、安定供給に努めること。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な維持管理に努めていただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

令和 年 月 日作成

事業番号		担当課等	温泉課				
事務事業名	送湯及び給湯	設備事業					
予算科目コード	会計	款 01 項	01 🗐 03	事業開始年度	平成 11 年度		

1 事業概要(令和2年度)

- 子术院文(日相三日)										
総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	7	主要	更施 策		施 策
P38	魅力と活力	にあふわ.	I 基幹産業₫	海獺	2 L泉	泸	息容	(1) 源の適正	 町営温泉∮	1) 生中管理の
ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	るにぎわい づくり	のあるまち	四 种 庄木*) JAX 11			理	W. * > 100 III.	推進•効率	
関連する個別計画										
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	- 6水・	衛生	7エネルキー	8経済成長と雇用	9インフラ等
CDC-Lの問告)			0
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変	動 14海洋資源	15陸」	上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	老朽化し	た送湯及	び給湯設	(備を計	画的に改修	をする	もの。			
対 象	町温泉事	業								
内容	配湯管の送湯ポン貯湯槽の	プの改修								

		区 分	平成30年度(決算)	令和元年	度(決算)	令和2年	度(見込)	
		事業費	11,393,244		8,055,000	13,770,000		
コス	人	常勤職員	482,496		448,964		471,728	
 -	件	会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	482,496		448,964		471,728	
		総事業費	11,875,740		8,503,964		14,241,728	
		国庫支出金						
財		県支出金						
源		地方債						
内		その他特定財源						
訳		一般財源	11,875,740		8,503,964	14,241,728		
		財源合計	11,875,740	8,503,964		14,241,728		
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	
成果指標		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値	

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4: <u>やや高</u> い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必要性町	Jが実施する必要があるのか ■ あるのか	5	温泉を、送配湯管を経由し配湯先まで配湯するため には、送配湯管の維持管理及び更新は必要不可欠 である。				
が	设入した費用に見合った効果 「得られているか 也事業との類似はないか	_	老朽化した温泉施設を定期的・計画的に更新することにより、漏湯等の事故を未然に防ぎ、温泉の安定 供給が図られている。				
	事業の目的に対して成果が得 れているか		漏湯等の事故を未然に防ぎ、温泉の安定供給が図 られている。				
	事業の目的に対して受益の機 全が均等か	5	町温泉施設から配湯を受けることは、受益機会均等である。				

令和元年度までの 自己評価または 改善点

自己評価または 老朽化した送配湯施設から順次、定期的・計画的に更新した。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	<u>理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)</u>
委託・指定管理導入 の可能性	温泉事業の全体又は施設の維持管理等の部分的な業務について第三者 委託は可能ではあるが、費用等を含め検討する必要があり導入には至って いない。
令和2年度の見直し 及び改善 (実績または予定)	老朽化した送配湯施設から順次、定期的・計画的に更新する。
令和3年度以降の 方向性	老朽化した送配湯施設の維持管理を定期的・計画的に行い、安定供給に努める。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

老朽化した送配湯施設の維持管理を定期的・計 画的に行い、安定供給に努めること。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

計画的な維持管理に努めていただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

令和 年 月 日作成

事業番号		担当課	等			温泉課			
事務事業名	固定資産購入	事業							
予算科目コード	会計	款 01	項	01 €	03	事業開始年度	平成	11	年度

1 事業概要(令和2年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施策	細が	拖 策
P38 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	魅力と活力 るにぎわい づくり	[にあふれ のあるまち	I 基幹産業⊄)振興 温	2 泉	温泉資管理	(1) ₹源の適正		D 集中管理の 的な企業
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5シェンダー	6水・衛生		8経済成長と雇用	9インフラ等 〇
05 00 200 100,000	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変重	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	源泉用地	当等及び機	機械等の固	固定資産	の購入				
対 象	町温泉事業								
	源泉用地等施設の購入機械及び備品ほか購入								

	区 分		平成30年度(決算)	令和元年	度(決算)	令和2年	度(見込)
	事業費		16,315,962		4,220,030	34,230,000	
コス	人	常勤職員	180,936	149,654			294,830
<u>`</u>	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	180,936		149,654		294,830
		総事業費	16,496,898		4,369,684		34,524,830
		国庫支出金					
財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源					
訳		一般財源	16,496,898		4,369,684		34,524,830
		財源合計	16,496,898		4,369,684	34,524,830	
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
成果指標		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	単位 平成30年度		目標値

10 1870 1 320 2 30 1 5107 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必要性	町が実施する必要があるのか	5	温泉を配湯先まで配湯するためには、施設の固定 資産の維持管理及び更新は必要不可欠である。また、源泉用地等施設の購入により、経営効率を高め、温泉資源保護を進めることができる。				
効 率 性 類 似 性	が得られているか	5	源泉用地等施設の取得や温泉施設の固定資産を定期的・計画的に更新することにより、漏湯等の事故を 未然に防ぎ、温泉の安定供給が図られている。				
有効性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	漏湯等の事故を未然に防ぎ、温泉の安定供給が図 られている。				
公平性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	町温泉施設から配湯を受けることは、受益機会均等である。				

令和元年度までの 自己評価または 改善点

老朽化した固定資産から順次、定期的・計画的に更新した。また、源泉用地の購入 に関して検討を行った。

4 見直し及び改善

, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		
評価 4区分とその3	里由を記え	入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理導入 の可能性		温泉事業の全体又は施設の維持管理等の部分的な業務について、第三 者委託は可能ではあるが、費用等を含め検討する必要があり導入には 至っていない。
令和2年度の見直し 及び改善 (実績または予定)		た固定資産から順次、定期的・計画的に更新する。 也等施設の購入を行う。
令和3年度以降の 方向性		た固定資産の維持管理を定期的・計画的に行い、安定供給に努める。 図を高め、温泉資源保護を進めることが可能な源泉用地等施設を購入する。

5 一次評価(令和3年度以降の方向性に対する評価)

総合評価

継続(現状維持)

老朽化した固定資産を定期的・計画的に購入し、 安定供給に努めること。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

令和 年 月 日作成

事業番号		担当課等		温泉課	
事務事業名	経営戦略策定	事業			
予算科目コード	会計	款 01 項	01 🗏 03	事業開始年度	平成 30 年度

1 事業概要(令和2年度)

1 事未颁安(1)加2千/	又/								
総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主要	更施 策	細が	拖 策
P38 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	魅力と活力 るにぎわい づくり	にあふれ のあるまち	I 基幹産業の)振興 沿	2 温泉	温泉資管理	(1) 源の適正	町営温泉 推進・効率 経営	
関連する個別計画									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	7エネルキ゛ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
						0			
SDGsとの関連	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変	動 14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								0	
目的	えて施設 支にギャ	の現状を ップが発 ^を	把握し、中	中長期的な場合に	で表表 では で で で で で で で で で で で で で で で で で	る投資の	<mark>試算、財</mark>	原の試算	から、収
対 象	温泉事業								
内容	民間活用	を通じた	新技術の	<mark>導入、</mark> サ	重複投資の トービス内容 材料とする	その向上な			

	区 分		平成30年度(決算)	令和元年	度(決算)	令和2年	度(見込)
	事業費		5,600,000		6,172,000		
コス	11 吊制服目		301,560		185,586		
\rightarrow \bigcap \frac{1}{2}	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	301,560		185,586		0
		総事業費	5,901,560		6,357,586		0
		国庫支出金					
財		県支出金					
源		地方債					
内		その他特定財源					
訳		一般財源	5,901,560		6,357,586		0
		財源合計	5,901,560		6,357,586		0
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値
	成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成30年度	令和元年度	目標値

3 令和元年度ま	での事業分析	及び改善点						
評価 5段階	きとその理由を	記入(5:高い 4:	おから	らい 3:普通 2:やや低い 1:低い)				
必要性	町が実施する	必要があるのか	5	総務省より令和2年度までに策定することとなってい る。				
効 率 性	投入した費用 が得られている 他事業との類	-	5	今後の経営方針を定めるものであり、健全な公営企 業運営に必要なものである。類似する計画策定は無 い。				
有効性	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	対して成果が得	<u>ا</u>	策定された経営戦略は、今後の経営方向を定める指 針となっている。				
公平性	事業の目的に 会が均等か	対して受益の機		安定した公営企業運営は、安定した温泉供給につながり、温泉利用者の利益となり、町全体の発展につながる。				
令和元年度 ā 自己評価ま 改善	きでの たは 策定完 点	7						
4 見直し及び改 評価 4区分	· - -	<u>入(1:可能 2:</u> と	きちらと	:もいえない 3:不可能 9:既に実施済み)				
委託・指定管理 の可能性		おり、施設の見	直しを	いては、総務省が令和2年度までに策定を要請して 含め投資試算、財源試算の将来予測、財源確保の 战略プランを策定する必要があるため、コンサルに委				
令和2年度の 及び改善 (実績または ⁻	策定完 [®]	7						
令和3年度以 方向性	降の 策定完	7						
5 一次評価(令	和3年度以降 <u>の</u>)方向性に対する	評価)					
総合評	価	完了		令和元年度策定完了				
6 財政・計画推	6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)							
特になし								
7 二次評価(※								
	二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。) 総合評価 総合評価							